標準化システムの移行延期について(報告)

本市では、国が定める標準仕様へのシステム対応を進めてきました。この度、税務システム 事業者からの延期要請を受け、11 月 4 日に予定していた税務システムで取り扱う4業務(固 定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税)を含む 12 業務の標準化移行を延期する こととしました。下記のとおり報告いたします。

記

1. 延期する12業務(下線が税務システム取扱業務) 住民基本台帳、印鑑登録、就学、健康管理、生活保護、介護保険、国民健康保険、国民 年金、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税

2. 延期の経緯

- ・8 月 12 日: 税務システム事業者より、税務システムの標準化の移行延期について相談。
- ・9 月 2 日 : 税務システム事業者より、税務システムの標準化を 11 月4日に完了できない旨の延期の要請があった。これを受け、税務システム事業者、同日に標準化移行を予定していた別業務システム事業者、および本市の三者で協議を行った。
- ・9 月 5 日 : 三者で協議した結果を受け、税務システムと他業務システムは相互に連携 して機能するため、税務システムの遅れが他業務にも影響すると判断し、市 として 11 月 4 日に予定していた 12 業務全ての標準化移行を延期する方 針とした。
- 3. 税務システムの延期理由(事業者からの回答)
 - 当初の想定を大きく上回る対応要員が必要なこと。
 - システムの品質面において、法改正に伴う大規模なシステム改修や度重なる仕様変 更に対応し続けていること。
 - 他システムへの連携テストで使用するデータの品質が確保できないこと。

4. 各業務システムにおける移行スケジュール

1	移行済みのシステム	選挙人名簿管理
2	本件による移行延期システム	住民基本台帳、印鑑登録、就学、健康管理、生活保護、介護保険、国民健康保険、国民年金
3	今年度中に移行予定 システム	子ども・子育て支援、後期高齢者医療
4	来年度以降に移行予定 システム	戸籍、戸籍の附票、障害者福祉、児童手当、児童扶養手当

5. 今後の対応

- ・ 税務システム以外の8業務(②本件による移行延期システム)および今年度に別日程で 移行を予定していた2業務(③今年度中に移行予定)については、今年度内の稼働を目 指して事業者と具体的なスケジュールを調整中。
- · 税務システムについては、移行時期を改めて検討。
- ※ なお、今回の標準化移行延期に伴い、過渡期連携を実施することで、窓口等での市民サービスへの影響はありません。